

米国のエネルギー政策

写真:AP／ロイター

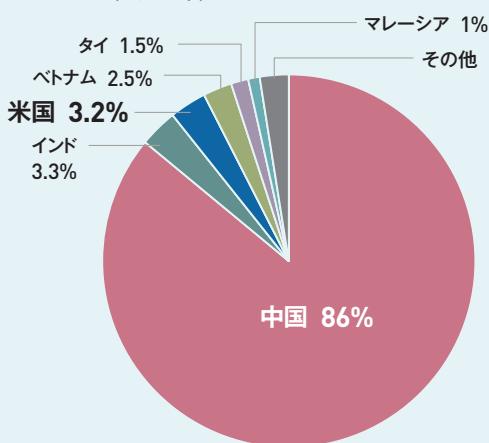


エネルギーの安全保障などを背景に、米国では中国と対照的なエネルギー政策が採られている。自給率向上を目指す米政府は、化石燃料の増産に加え、原子力発電所の新設を後押し。アマゾンが原子力発電所に隣り合うデータセンターに投資する（写真）など、テック大手による原子力発電所からの電力調達の拡大が注目を集めている。

Summary

- 米中の構造的競合はエネルギー・重要鉱物分野に拡大し、AI普及による電力需要増加で安定供給確保が課題となっている。
- 米国では太陽光パネル等の中国依存構造への警戒から、再生可能エネルギーの活用には慎重で天然ガスが主力になっている。
- また、特朗普政権は2050年までに原子力発電容量を現状の4倍に拡大する計画を掲げ、日本を含め世界的に、安全な原子力の活用に向けた技術革新が進んでいる。

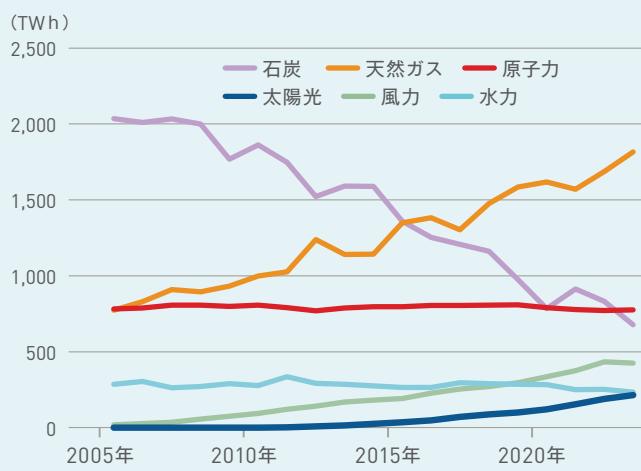
■ 図表1 太陽電池モジュール製造の世界シェア
(2024年)



※太陽電池モジュールは、一般的に太陽光パネルを指す

(出所)IEA「Trends in PV Applications 2025」より当社作成

■ 図表2 米国の電源別発電量の推移



※データは年次で直近値は2023年。TWhはテラワット時。

石炭、天然ガスは火力発電

(出所)Bloombergより当社作成